「献身的最善のアプローチ」

IAEA 事故暫定報告を提出

国際原子力機関（IAEA）福島事故調査団は一日、日本政府に暫定報告を提出し、以下の概要を示した。

▽困難な状況下でサイト運転員の献身的で強い決意を持つ専門的対応は模範的で、非常事態を考慮すれば結果的に安全を確保する上で最善のアプローチとなった。

▽避難措置など日本政府の公衆保護のための長期的対応は見事で良く組織されている。被ばくに関する適切で時宜を得たフォローアップ計画及び健康モニタリングも有益。

▽原子炉復旧計画のロード・マップは重要。状況に応じ修正が必要となるが、国際的な支援も受けられる。避難した人々が通常の生活の再開することを可能とし、放射線の放出により影響を受けた敷地外の地域の救済をもたらす可能性がある、より一層広範な計画の一部とみなされるべきである。極限的な原子力の事象に対応する上で、何を成し遂げ得るのかを世界に示すことになる。

▽原子力発電所の設計者や運転者は、あらゆる自然ハザードの危険性を適切に評価して防護措置を講じ、新たな情報、経験や理解を踏まえた危険性評価と評価手法を定期的に更新すべき。

▽大洪水など共通性のある極限的な外部事象に対し、深層防護、物理的な分離、多様性、多重性が適用されるべき。

▽原子力規制の制度は、極限的な外的事象に対する定期的な見直しを含めて適切に対処でき、また、規制の独立性と役割の明確さがIAEA安全基準に沿ってあらゆる状況において維持されるようなものとすべき。

▽適切な通信手段、重要なプラント・パラメーター、コントロール及びリソースを十分に備えた敷地内の堅固な緊急対応センターは有用であり、すべての主要原子力施設に設けられるべき。シビア・アクシデントに対し重要な安全機能をタイミング良く回復させられるよう簡易で丈夫な設備が利用できるようにすべき。

想定見直しリスク評価へ

原子力学会　事態収拾に向け提言も

日本原子力学会は五月二十一日、「福島第一原子力発電所事故に関する緊急シンポジウム」を都内で開催、同学会下の専門委員会①技術分析分科会②放射線影響分科会③クリーンアップ分科会――での活動状況を報告するとともに、事態収束と今後の教訓に資するべく、提言を行うなどした。当日は、定員七百名のところほぼ満席で、会場からの発言も多く、関心の高さがうかがえた。

原子力学会では、大地震発生直後より、これに伴う福島の原子力災害を、「日本の原子力開発史上、最悪のもの」と受け止め、学術・専門家集団として、社会への情報提供などを行ってきた。

技術分析分科会では、福島第一に関わる公表データをもとに、現在の原子炉の状態を推定し、事故の進捗状況の解明を進めているほか、得られた分析結果から、十二項目の教訓を整理し提言した。そのうち、事故発生の引き金となった津波については、想定を見直す考えから既に専門分科会を立ち上げ、①津波単独②地震と津波の連成③他の外部事象④地震起因の火災・溢水――の四段階アプローチでリスク評価の標準化を進めている。

放射線影響分科会では、「空間線量率や放射性物質の土壌濃度等のマップを早急に作成し、住民に理解しやすい形で公開すること」などを提言し、文部科学省や福島県の公開するモニタリングデータを評価し、今回シンポジウム開催日時点の隣接する他県も対象とした線量マップを披露した。また、文科省では、空間線量率三・八マイクロシーベルト／時を学校校庭で屋外活動を制限すべき基準としているが、同分科会は、〇・二～四マイクロシーベルト／時を観測するインドの高自然放射線地域（ケララ地方）に生涯住み続けても、発がん相対リスクの増加は認められてないとする疫学調査結果を紹介した。

放射性物質による汚染の除去や環境修復について分析するクリーンアップ分科会では、①水処理②炉内燃料取り出し③破損燃料の処理④土壌汚染⑤廃棄物処理――を、発電所敷地内の課題としてあげた上、発電所敷地外への汚染拡大防止と早期収束に向け今後、技術開発課題を摘出していくこととしている。敷地外汚染地域修復に向けては、モニタリング活動の総合化・統一化を図る「環境放射線モニタリングセンター」、除染技術の開発などを行う「環境修復センター」の設置を提言し、原子力学会として積極的に協力する姿勢を示した。また、環境修復の対策については、チェルノブイリ事故と比較し、放出核種、汚染濃度分布、環境特性、農業環境・様式などの相違を留意点として指摘した。

クリーンアップ分科会の活動状況で発表した諸葛宗男・東京大学公共政策大学院特任教授は、原子力事故による放射性物質の影響を整理し、放射能で汚染された災害廃棄物の処理方法・技術基準や、避難解除する場合の環境放射線の安全基準などを、法制度面の課題として指摘した。

結びに、同学会副会長の田中知・東大工学系研究科教授が、今後も多くの意見を求め、「情報発信を迅速に行う」使命を果たしていくことを強調した。

今こそ人材育成大切

原産協会　服部理事長が会見

原産協会の服部拓也理事長は五月二十三日、都内で開いた記者懇談会で、多くの記者からの質問に答えた。

海外への影響では、「米国では、二〇〇〇年前半に原子力ルネッサンスと言われてきたほど、進み具合はよくない。シェール・ガスの発見、AP1000など許認可の遅れなどもあって、経済性の問題が大きい。仏は海外展開を積極的に行っていく方針で、今回の事故影響がでないように努力しているが、EUの中ではストレス・テスト（安全性の再確認）が行われる見通しだ」とし、「原子力は一国で推進できるものではなく、国際的なものだ」と述べた。

また、今回の事故発生で人材確保・育成が難しくなるのではないかとの指摘に対しては、「国民の理解を得て、原子力は今後も一定の役割を果すものと理解している。事故の後処理をきちっとやることも必要で、人材が欠かせない。こういう時だからこそ、人材を育てていくことが必要で、それこそが原子力先進国として重要な活動だと思っている」と強調した。

安全規制について、「国際的な統一規制が求められているのではないかとの質問に対して同理事長は、「国際原子力機関では現在、原子力安全については規制ではなく、安全標準、ガイドラインであり、安全確保の考え方を示しているだけだ。そこから先（拘束力のある安全規制）は、過酷事故などテロとも関係してきて、なかなか容易ではない」と語った。

福島第一現場を視察

IAEA 非常用ディーゼルも

来日中の福島第一原子力発電所の事故に関するIAEA調査団は五月二七日、福島第一（吉田昌郎所長）と同第二原子力発電所を視察した。

調査団一行は午前中に福島第二を訪れた後、福島第一に移動し、1号機～4号機の外観、4号機共用プール、5号・6号機海側ヤード、十三台あった非常用ディーゼル発電機のうち津波被害後も唯一発電を続けた「6号機B」非常用ディーゼル発電機、キャスク保管庫、免震重要棟などを視察した。

同調査団は海江田万里経産相への表敬を皮切りに、関係省庁との会合などを行い、一日に調査団報告書サマリーを日本政府に提出、二日に出国の予定だ。

福島第一3号機付近を視察するIAEA調査団の一行

福島第一免震重要棟で握手する団長のマイク・ウェイトマン英国原子力規制機関長（＝左）と吉田昌郎所長

新規建設目標数 年遅れる可能性

東芝経営方針説明会

東芝は五月二十四日、経営方針説明会を開き、二〇一三年度に売上高八兆五千億円、営業利益五千億円を目指す方針を発表した。

福島第一原子力発電所に関しては、まずは冷却システム構築、滞留水処理、放射性物質拡散防止など、中長期的には燃料取り出し、廃炉、廃棄物保管など、安定化・グリーンフィールド化に向けて計画的に取り組んでいくことが同社の使命であるとした。

また、既設の原子力発電所の緊急恒久的安全対策においても、緊急時の電源・冷却確保、地震・津波対策、安全基準見直しに対応したプラント改良など、最大限の協力を表明した。さらに、安全性の高い次世代原子炉を開発推進していくとした。

原子力発電の新規建設事業については、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響で、二〇一五年度の目標として掲げていた三十九基の受注と建設・燃料・サービス合計の売上高一兆円の目標について、安全基準の見直しなどの関係から数年シフトする可能性は否定できないとし、目標達成が遅れる見通しを示した。

しかし世界的な電力需要が拡大していることに変わりはなく、四基のAP1000が計画通り進捗している中国、AP1000が先行工事中でABWR許認可対応を続けている米国、先行エンジニアリングが継続中であるフィンランドや英国などの欧州、引き続き新設が計画されているトルコやベトナムなどの新興国など、同社の海外顧客の動向を注視しながら建設・提案活動を行っていくとしている。

ヘルスケア部門は領域拡大を加速していくとし、診断領域では、同社比で被ばく線量を最大七五%低減した高画質・低線量の一六〇スライス・ヘリカルスキャンCTなど、治療領域では、高精度な位置決定ができる大口径CTや三月に納入した次世代重粒子線照射装置など、積極的に展開するとしている。

濱田関西電力副社長を社長に

日本原子力発電

日本原子力発電は二十七日、濱田康男・関西電力副社長を社長に、増田博取締役を副社長に内定した。六月三十日の株主総会で正式決定の運び。

森本浩志社長は相談役に、副社長の鈴木英昭氏、松本松治氏はそれぞれ、フェロー、顧問に就任する。副社長は二名に減員。

放射線取扱主任者試験

申込書配布中

原子力安全技術センターは、二〇一一年度放射線取扱主任者試験を実施する。第一種試験は八月二十四日と二十五日、第二種試験は八月二十六日に行われる。試験は北海道大学、青森県立保健大学、成蹊大学、名城大学八事キャンパス、近畿大学本部キャンパス、西南学院大学の全国六ヶ所の会場で受験可能。

申込書は原産協会などの頒布機関窓口などで入手可能。締め切りは六月二十日。郵送の場合当日消印有効。

問い合わせは、原子力安全技術センター放射線安全事業部安全業務部主任者試験グループ（電話03-3814-7480／FAX03-3814-4617）まで。